公募公告

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

令和 7 年 9 月 16 日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二

1. 当該招請の主旨

当基金では、令和 5 年 6 月の「医療 DX の推進に関する工程表」（医療 DX 推進本部決定）を踏まえ、令和 8 年 6 月の共通算定モジュール本番運用開始に向けて、令和 6 年度から共通算定モジュールを開発している。共通算定モジュールは、単体ではレセコンとして機能しないため、開発過程の段階から、レセコンベンダーの協力を得て、レセコンとの接続検証やソフトウェア適格性確認テストを実施し、モジュール単体としての品質を確保するとともにレセコンへの実装を進めている。支払基金では、共通算定モジュールの開発に一体的に関わるレセコンベンダー（以下「先行レセコンベンダー」という。）、及び共通算定モジュールの品質検証を支援するレセコンベンダー（以下「協力量レセコンベンダー」という。）との間で機密保持契約と共通算定モジュールの品質検証の支援業務を委託した上でモジュールテスト版を提供し、モジュールの品質検証を行っている。

共通算定モジュールを普及させるためには、先行／協力量レセコンベンダー以外で、クラウド型レセコンの製品を提供している、または開発中のレセコンベンダーからも、モジュールとの連携を行うことを通じた、普及に向けた品質検証の情報を得ながら、事業を進める必要があることから、後述「4. 参加者に求める応募要件」を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

2. 業務概要

- (1) 業務名 医科・DPC の共通算定モジュールに係る品質検証等の支援業務一式（準協力量レセコンベンダーの募集）
- (2) 業務内容 共通算定モジュールと連携したクラウド型レセコンの動作検証・製品版による協力量医療機関での運用確認等
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 5 月 31 日

3. 業務目的

本業務は、医科・DPCのレセプトコンピュータを提供するレセコンベンダーが、共通算定モジュールをクラウド型レセコンで利用するに当たって必要となる次の業務を実施し、報告することが主たる目的とする。

- ・共通算定モジュールと連携するレセコンシステムの機能・仕様、改修結果の報告
- ・開発の打合せへの参画
- ・レセコン運用テストの実施、結果の報告
- ・医療機関における運用確認の実施、結果の報告

4. 説明会開催時期

開催日時：令和7年9月19日（金）13時30分

開催場所：社会保険診療報酬支払基金 8階会議室

5. 参加者に求める応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

- (1) 社会保険診療報酬支払基金一般競争（指名競争）契約の参加者の資格基準第31条に該当しない者であること。
- (2) 社会保険診療報酬支払基金一般競争（指名競争）契約の参加者の資格基準第32条に該当しない者であること。
- (3) 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
- (4) 当該業務に対し確実に実施できると認められる者であること。
- (5) 公募説明書の交付を受けた者であること。
- (6) ISO/IEC27001 若しくは JIS Q 27001 に基づく情報セキュリティ管理システム（ISMS）適合評価制度の認証を受けていること。又はこれと同等のセキュリティ管理体制を確立していること。

6. 手続等

(1) 担当部署

〒105 - 0004 東京都港区新橋二丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金
財政部契約管理課 電話番号 03 - 3591 - 7441

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

説明書を上記（1）の担当部署で交付する。

交付期間は令和7年9月16日から令和7年10月3日までの9時から17時までとする。※土日祝日を除く

(3) 参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年10月6日（月）12時00分

提出場所：上記（1）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

7. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 当該応募者に対して公募仕様書の 7 に記載の提出を要請する際の提出
予定期限

令和 7 年 10 月 6 日（月）12 時 00 分

- (3) 公募仕様書の 7 に記載の提出にあたっては、令和 5・6・7 年度社会保険診療報酬支払基金一般競争等参加者の資格において、資格の種類が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」等級の競争参加資格を有するものであること。

ただし、当該資格を有していない者についても 5. (3) により参加意思確認書を提出することができるが、公募仕様書の 7 に記載の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。

- (4) 詳細は説明書による。